

1 基本項目	事務事業名	生活困窮者自立支援事業			担当部署	課名	社会福祉課	
	予算事業名	生活保護事業				係名	福祉保護係	
	事務区分	法定受託事務			予算科目	電話番号	0765-23-1077	
	事業期間	開始年度	平成27年度	終了年度		当面継続	会計	一般会計
	総合計画	目標名	基本目標3 健やかで笑顔あふれるまち			アウツソーシング導入状況	款	3. 民生費
	政策名	9 健康で安心して暮らせる社会の構築			項		3. 生活保護費	
	施策名	28 社会保障制度の適切な運営			目		1. 生活保護費	
基本事業名	28-3 生活保護制度の適正な運営			導入予定なし				
根拠法令	生活困窮者自立支援法			総合計画等への記載				
							総合計画実施計画に記載	

2 事業概要	事業概要	生活保護に至る前段階にある生活困窮者を対象とし、自立支援対策の強化を目的としている。富山県東部生活自立支援センターに業務を委託し、困窮者の状況に応じて相談、生活指導、保健指導、住宅確保、就職支援等を行い、困窮者の自立支援を行う。
	対象	市内に居住地を有する生活に困窮する者
	手段(活動指標)	相談、自立助長のための助言、就労支援。
意図(成果指標)	生活困窮者の困窮の程度に応じて生活指導、保健指導、就職支援等を通して自立を助長する。	

3 指標	指標名	単位	26年度		27年度			28年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① 相談受付数(総数)	件			20	17	85.0%	20
	② プラン作成数(総数)	件			15	11	73.3%	15
	③							
	① 就労者数(総数)	人			10	9	90.0%	10
	② 支援終了者数	人			15	17	113.3%	15
	③							

4 コスト情報	区分	単位	26年度		27年度			28年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	①需用費	円						
	②委託料	円			6,719,000	4,388,669		5,838,000
	③工事請負費	円						
	④負担金補助及び交付金	円			314,000	29,480		317,000
	⑤その他	円			3,524,000	2,049,600		2,332,000
	支出合計(A)	円	0	0	10,557,000	6,467,749		8,487,000
財源内訳	①国庫支出金	円			6,365,000	4,798,000		5,436,000
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円			4,192,000	1,669,749		3,051,000
	収入合計	円	0	0	10,557,000	6,467,749		8,487,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人			1	1		1
	②年間所要時間	時間			144	60		96
	③人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	0	0	604,800	252,000		403,200
	総費用(A+B)	円	0	0	11,161,800	6,719,749		8,890,200

5 取組内容	平成27年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	生活困窮者のニーズに合わせて生活指導、保健指導、住宅確保、就職支援等、困窮者の自立支援を行った。	

6 評価	評価の視点	H26評価	H27評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
	妥当性	【選択してください】	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である		
目的の妥当性				1 妥当である			
対象の妥当性				1 妥当である			
有効性	【選択してください】	B	目標達成度	2 目標どおり			
			類似事業の有無	1 なし			
			上位施策への貢献度	2 普通			
効率性	【選択してください】	B	コスト効率	2 普通			
			実施主体の適正化	1 適正である			
			負担割合の適正化	1 適正である			
	1次評価(課長総括)	A	B	補助率及び上限額について見直す余地あり	2次評価	不要	
	後の評価結果(課題及び方針)	現状のまま(又は計画どおり)継続実施			評価結果		

1 基本項目	事務事業名	魚津市自立支援プログラム策定推進事業			担当部署	課名	社会福祉課	
	予算事業名	魚津市自立支援プログラム策定推進事業				係名	福祉保護係	
	事務区分	法定受託事務				電話番号	0765-23-1077	
	事業期間	開始年度	平成25年度	終了年度		当面継続	會計	一般会計
	総合計画	目標名	基本目標3 健やかで笑顔あふれるまち			款	3. 民生費	
	政策名	9 健康で安心して暮らせる社会の構築				項	3. 生活保護費	
	施策名	28 社会保障制度の適切な運営				目	1. 生活保護費	
基本事業名	28-3 生活保護制度の適正な運営			アウトソーシング導入状況	導入済(業務委託)			
根拠法令	自立支援プログラム推進事業			総合計画等への記載	総合計画実施計画に記載			

2 事業概要	事業概要	就労を希望するが就労に結びつかない人や就労意欲を失い社会から孤立している人に対して、就労体験の機会の提供するとともに、一般就労による「経済的な自立」だけでなく、「健康を回復・維持し自分で健康・生活管理を行うことができるようにする日常的な自立」や「社会的なつながりを回復・維持し、地域社会の一員として充実した生活を送ることを目指す社会的な自立」といった、社会とのつながりを結び直すことを目的とする。
	対象	就労を希望するが就労に結びつかない人や就労意欲を失い社会から孤立している人
	手段(活動指標)	委託先である社会福祉法人海望福祉会において、就労体験の機会の提供
意図(成果指標)	一般就労による「経済的な自立」だけでなく、社会的なつながりを回復・維持し、地域社会の一員として充実した生活を送ることを目指す「社会的な自立」を目指す。	

3 指標	指標名	単位	26年度		27年度			28年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① 対象者数(延)	人	72	56	65	55	84.6%	50
	② 就労体験日数(延)	日	864	821	800	733	91.6%	700
	③							
	① 有償で就労できた者(実人数)	人	6	4	4	4	100.0%	4
	② ①のうち、生活保護から自立した者(実人数)	人	1	1	1	0	0.0%	1
	③ 就労収入額(生活保護から自立した者の収入は含まない)	円	720,000	1,695,732	720,000	1,605,046	222.9%	720,000

4 コスト情報	区分	単位	26年度		27年度			28年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	①需用費	円						
	②委託料	円	1,340,000	1,340,000	1,340,000	1,340,000	0.0%	1,340,000
	③工事請負費	円						
	④負担金補助及び交付金	円						
	⑤その他	円						
	支出合計(A)	円	1,340,000	1,340,000	1,340,000	1,340,000	0.0%	1,340,000
財源内訳	①国庫支出金	円			893,000	893,000		893,000
	②県支出金	円	1,340,000	1,340,000				
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円			447,000	447,000		447,000
	収入合計	円	1,340,000	1,340,000	1,340,000	1,340,000	0.0%	1,340,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	②年間所要時間	時間	36	36	36	36	0.0%	36
	③人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	151,200	151,200	151,200	151,200	0.0%	151,200
	総費用(A+B)	円	1,491,200	1,491,200	1,491,200	1,491,200	0.0%	1,491,200

5 取組内容	平成27年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	ハローワークでの通常の求職活動が難しいと思われる被保護者に対し、社会参加を目的とする「ボランティア事業」と就労することにより経済的自立を目指す「インターンシップ事業」を行った。いずれも社会福祉法人へ事業委託をし、被保護者の働きぶりに応じた報酬は社会福祉法人より支払われた。	

6 評価	評価の視点	H26評価	H27評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である		
目的の妥当性				1 妥当である			
対象の妥当性				1 妥当である			
有効性	B	A	目標達成度	2 目標どおり			
			類似事業の有無	1 なし			
			上位施策への貢献度	1 高い			
効率性	A	B	コスト効率	2 普通			
			実施主体の適正化	1 適正である			
			負担割合の適正化	1 適正である			
	1次評価(課長総括)	A	A	現行どおり補助することが適当	2次評価	不要	
	後の評価結果(課題及び今後の方針)	現状のまま(又は計画どおり)継続実施			評価結果		

1 基本項目	事務事業名	生活保護事業			担当部署	課名	社会福祉課	
	予算事業名	生活保護事業				係名	福祉保護係	
	事務区分	法定受託事務				電話番号	0765-23-1077	
	事業期間	開始年度	昭和25年度	終了年度		当面継続	会計	一般会計
	総合計画	目標名	基本目標3 健やかで笑顔あふれるまち			款	3. 民生費	
	政策名	9 健康で安心して暮らせる社会の構築				項	3. 生活保護費	
	施策名	28 社会保障制度の適切な運営				目	1. 生活保護費	
基本事業名	28-3 生活保護制度の適正な運営			アウトソーシング導入状況	導入予定なし			
根拠法令	生活保護法			総合計画等への記載	総合計画実施計画に記載			

2 事業概要	事業概要	日本国憲法第25条に規定する理念に基づき、国が生活に困窮する全ての国民に対し、その困窮の程度に応じ、必要な保護をおこない、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長する事を目的とした制度。保護の種類は、生活扶助、住宅扶助、教育扶助、介護扶助、医療扶助、出産扶助、生業扶助、葬祭扶助の8つの扶助で構成され、必要に応じて保護金品等を被保護者に支給する。
	対象	市内に居住地を有する生活に困窮する者
	手段(活動指標)	相談、保護の決定、保護費の支給、自立助長のための助言、指導。
意図(成果指標)	困窮の程度に応じて、必要な保護を行う。健康で文化的な最低限度の生活を保障しつつ、その自立を助長する。	

3 指標	指標名	単位	26年度		27年度			28年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① 相談件数(延)	件	100	95	100	60	60.0%	80
	② 年度中の新規保護世帯数	世帯	25	21	25	16	64.0%	20
	③							
	① 被保護世帯数	世帯	135	126	135	117	86.7%	120
	② 被保護者数	人	150	140	150	131	87.3%	135
	③ 保護率(%)	円	3.50	3.22	3.50	3.05	87.1%	3.05

4 コスト情報	区分	単位	26年度		27年度			28年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	①需用費	円	467,000	367,763	389,000	290,319	-21.1%	369,000
	②委託料	円	885,000	676,376	1,133,000	1,132,330	67.4%	679,000
	③工事請負費	円						
	④負担金補助及び交付金	円	93,000	88,900	93,000	68,900	-22.5%	93,000
	⑤その他	円	322,335,000	241,351,928	249,545,000	247,620,267	2.6%	244,664,000
	支出合計(A)	円	323,780,000	242,484,967	251,160,000	249,111,816	2.7%	245,805,000
財源内訳	①国庫支出金	円	241,559,000	180,033,000	179,714,000	186,086,000	3.4%	182,654,000
	②県支出金	円	3,172,000	2,596,807	3,227,000	2,243,031	-13.6%	3,266,000
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円	1,000		1,000	1,703,440		1,000
	⑤一般財源	円	79,048,000	59,855,160	68,218,000	59,079,345	-1.3%	59,884,000
	収入合計	円	323,780,000	242,484,967	251,160,000	249,111,816	2.7%	245,805,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	3	3	3	4	33.3%	3
	②年間所要時間	時間	5,100	5,100	5,100	5,668	11.1%	5,100
	③人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	21,420,000	21,420,000	21,420,000	23,805,600	11.1%	21,420,000
	総費用(A+B)	円	345,200,000	263,904,967	272,580,000	272,917,416	3.4%	267,225,000

5 取組内容	平成27年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	被保護者の困窮の程度に応じて、必要な支援を行う。健康で文化的な最低限度の生活を保障しつつ、その自立を助長する。	

6 評価	評価の視点	H26評価	H27評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である		
目的の妥当性				1 妥当である			
対象の妥当性				1 妥当である			
有効性	B	B	目標達成度	2 目標どおり			
			類似事業の有無	1 なし			
			上位施策への貢献度	2 普通			
効率性	A	B	コスト効率	2 普通			
			実施主体の適正化	1 適正である			
			負担割合の適正化	1 適正である			
	1次評価(課長総括)	A	B	補助率及び上限額について見直す余地あり	2次評価	不要	
	後の評価結果(課題及び方針)	現状のまま(又は計画どおり)継続実施				評価結果	